



(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,153,243	44.6	3,969,834	86.0	普通税	3,955,514	95.2	49,472	
地方譲与税	150,087	1.6	150,087	3.3	法定普通税	3,955,514	95.2	49,472	
利子割交付金	4,243	0.0	4,243	0.1	市町村民税	1,011,941	24.4	49,472	
配当割交付金	2,822	0.0	2,822	0.1	個人均等割	22,679	0.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	726	0.0	726	0.0	所得割	619,273	14.9	-	
地方消費税交付金	329,383	3.5	329,383	7.1	法人均等割	66,971	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,083	0.1	6,083	0.1	法人税割	303,018	7.3	49,472	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,812,359	67.7	-	
自動車取得税交付金	34,452	0.4	34,452	0.7	うち純固定資産税	2,809,732	67.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,456	0.9	-	
地方特例交付金	41,262	0.4	41,262	0.9	市町村たばこ税	93,758	2.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,274	0.2	14,274	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	26,988	0.3	26,988	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	611,050	6.6	71,334	1.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	71,334	0.8	71,334	1.5	目的税	197,729	4.8	-	
特別交付税	95,283	1.0	-	-	法定目的税	197,729	4.8	-	
震災復興特別交付税	444,433	4.8	-	-	入湯税	14,320	0.3	-	
(一般財源計)	5,333,351	57.3	4,610,226	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,306	0.0	4,306	0.1	都市計画税	183,409	4.4	-	
分担金・負担金	22,181	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	142,740	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	11,280	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	732,694	7.9	-	-	合計	4,153,243	100.0	49,472	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	632,046	6.8	-	-					
財産収入	462,502	5.0	2,920	0.1					
寄附金	12,151	0.1	-	-					
繰入金	610,611	6.6	-	-					
繰越金	935,908	10.1	-	-					
諸収入	112,683	1.2	252	0.0					
地方債	290,000	3.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	290,000	3.1	-	-					
歳入合計	9,302,453	100.0	4,617,704	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	99.1	95.8
(%) 年	98.6	92.9
	99.3	96.6
合計	99.1	95.8
市町村民税	98.6	92.9
純固定資産税	99.3	96.6

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	744,878
下水道	220,035
上水道	25,456
市場	472
工業用水道	-
国民健康保険	137,314
その他	361,601
実質収支	101,408
再差引収支	57,323
加入世帯数(世帯)	2,674
被保険者数(人)	5,045
被保険者1人当り	96
保険税(料)収入額	99
国庫支出金	99
保険給付費	242

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	127,408	1.5	-	127,408
総務費	1,893,429	22.5	359,539	1,416,247
民生費	2,100,768	25.0	118,143	1,081,798
衛生費	483,408	5.8	79,969	447,131
労働費	78,105	0.9	-	3,088
農林水産業費	433,237	5.2	39,108	382,579
商工費	383,471	4.6	114,931	215,451
土木費	960,223	11.4	665,936	781,839
消防費	321,712	3.8	46,912	313,684
教育費	825,893	9.8	22,484	783,023
災害復旧費	192,504	2.3	-	126,435
公債費	603,807	7.2	-	603,807
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,403,965	100.0	1,447,022	6,282,490

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,705,272	32.2	2,109,486	2,054,118	41.9
人件費	1,478,036	17.6	1,331,343	1,331,008	27.1
うち職員給	846,105	10.1	710,786	-	-
扶助費	623,429	7.4	174,336	119,303	2.4
公債費	603,807	7.2	603,807	603,807	12.3
元利償還金	603,807	7.2	603,807	603,807	12.3
うち元金	543,681	6.5	543,681	543,681	11.1
うち利子	60,126	0.7	60,126	60,126	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,059,167	48.3	3,259,959	2,065,873	42.1
物件費	1,249,286	14.9	885,101	776,561	15.8
維持補修費	98,448	1.2	97,178	47,420	1.0
補助費等	1,320,055	15.7	1,154,975	856,177	17.4
うち一部事務組合負担金	399,877	4.8	399,877	399,877	8.1
繰出金	719,422	8.6	637,857	385,715	7.9
積立金	581,956	6.9	484,848	-	-
投資・出資金・貸付金	90,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,639,526	19.5	913,045	-	-
うち人件費	50,337	0.6	50,337	-	-
普通建設事業費	1,447,022	17.2	786,610	-	-
うち補助	402,963	4.8	155,286	-	-
うち単独	1,044,059	12.4	631,324	-	-
災害復旧事業費	192,504	2.3	126,435	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,403,965	100.0	6,282,490	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

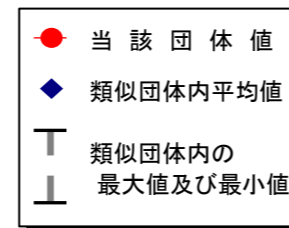


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県芳賀町

人口	16,439人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	70.23	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	9,302,453	千円	実質公債費比率	7.8%
歳出総額	8,403,965	千円	将来負担比率	-%
実質収支	512,137	千円	市町村類型	H19 IV-O H20 IV-O H21 IV-O
標準財政規模	4,785,305	千円	(年度毎)	H22 IV-O H23 IV-1
地方債現在高	4,019,301	千円		

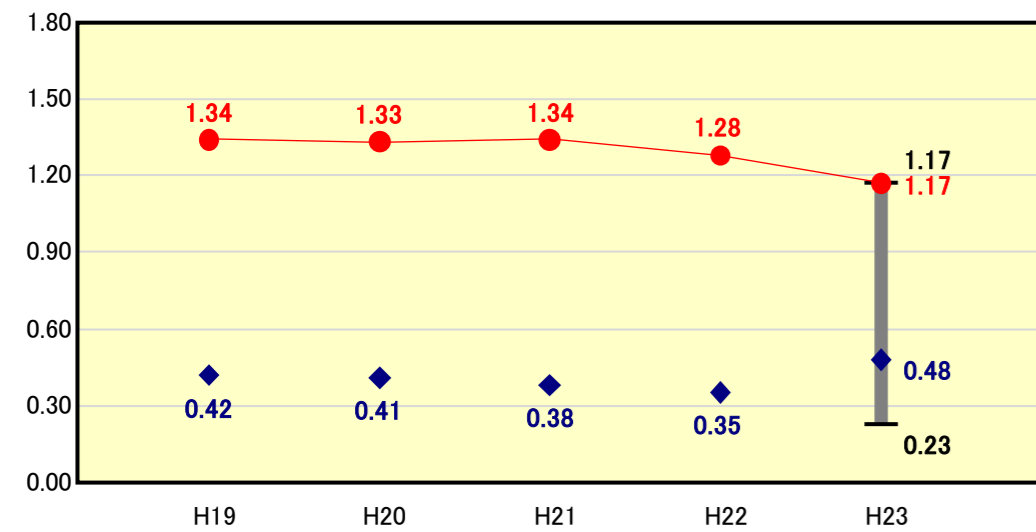


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [1.17]

類似団体内順位 1/24 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73



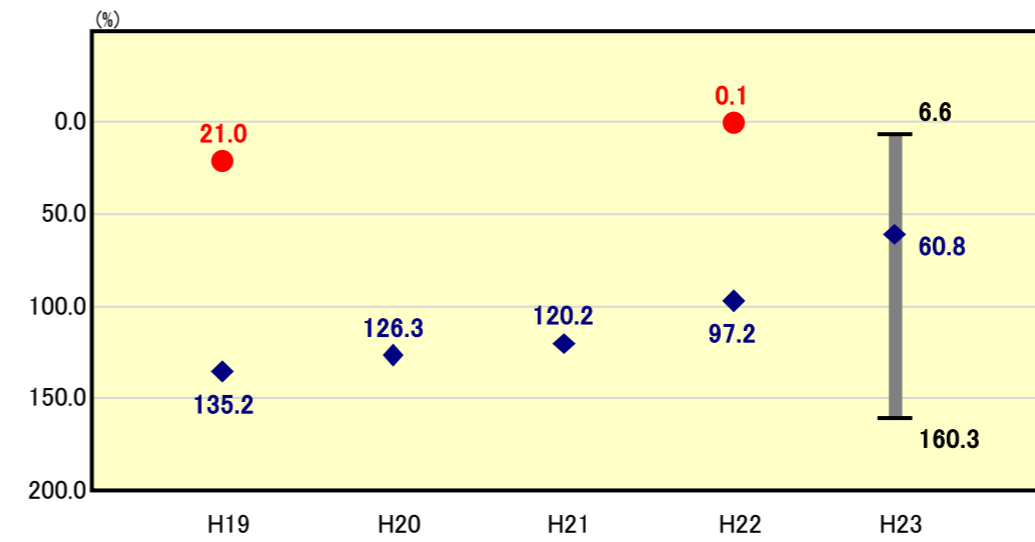
### 財政力指数の分析欄

大規模な工業団地により類似団体を上回る税金があるため、高い水準となっているが、近年、景況悪化等の影響により減少傾向にあるので、事務事業の見直し等により歳出の削減を図り、財政の健全化に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/24 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4



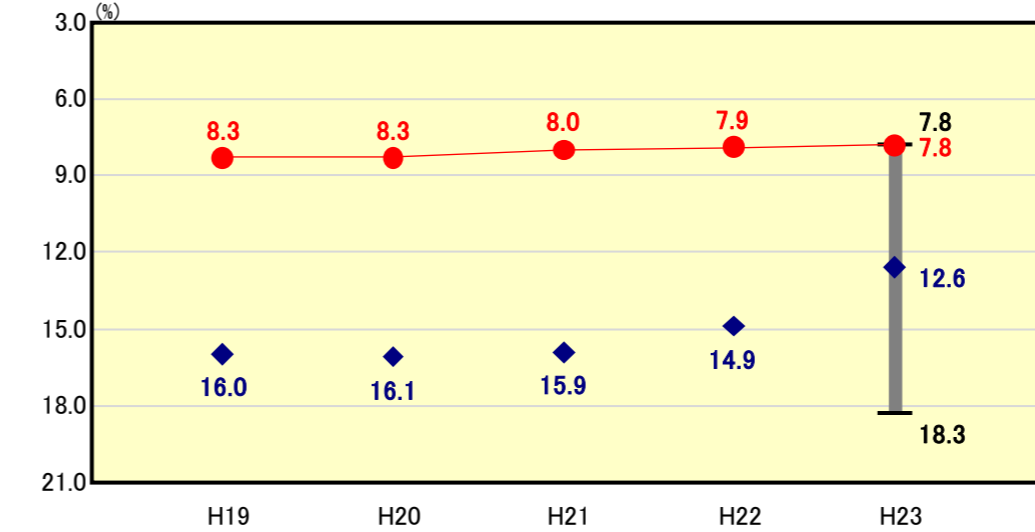
### 将来負担比率の分析欄

地方債発行の抑制により、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.8%]

類似団体内順位 1/24 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7



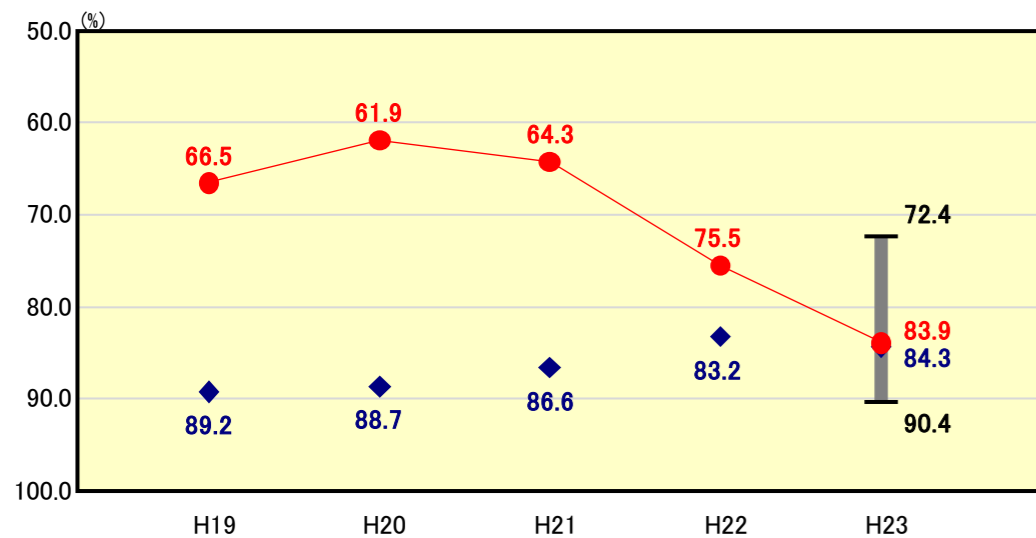
### 実質公債費比率の分析欄

地方債発行の抑制により、類似団体の平均を下回って推移しており、引き続き水準を抑え、財政の健全化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]

類似団体内順位 12/24 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8



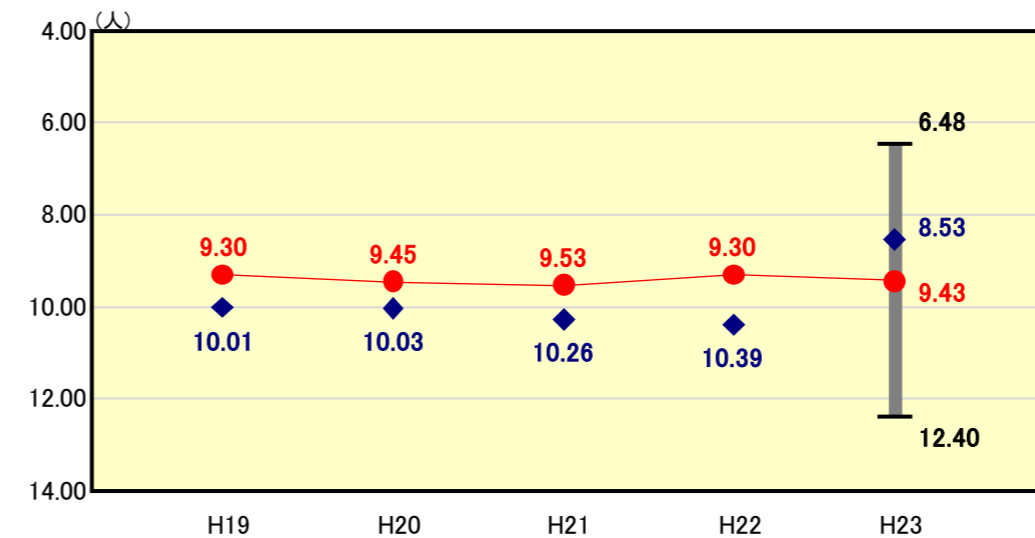
### 経常収支比率の分析欄

類似団体の平均を下回って推移してきたが、近年、景況悪化等の影響により上昇傾向にあるので、事務事業の見直し等により経常経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.43人]

類似団体内順位 18/24 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94



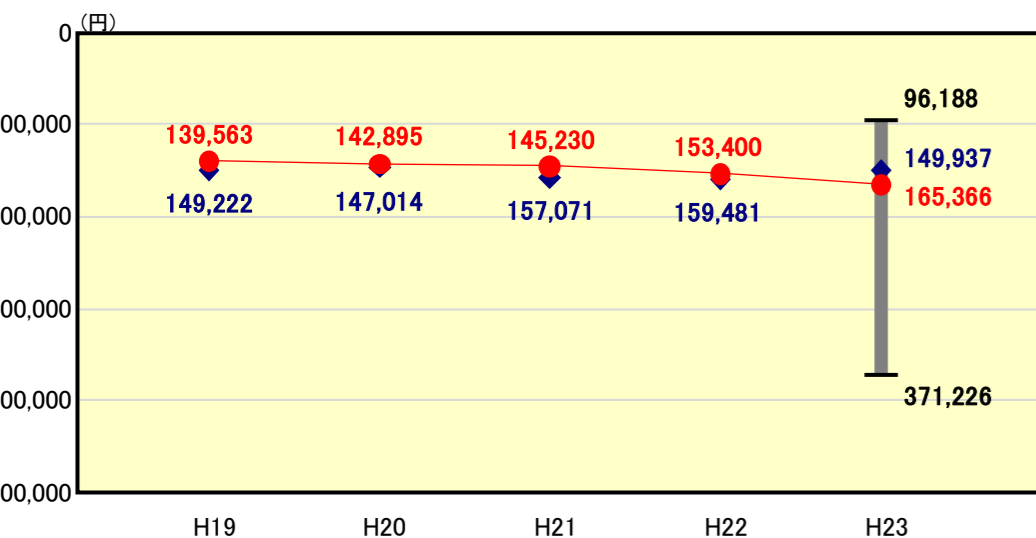
### 人口千人当たり職員数の分析欄

新規採用抑制(退職不補充)により類似団体の平均を下回って推移してきたが、今年度は平均を上回った。アウトソーシングの活用等により水準を抑え、財政の健全化に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [165,366円]

類似団体内順位 19/24 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207



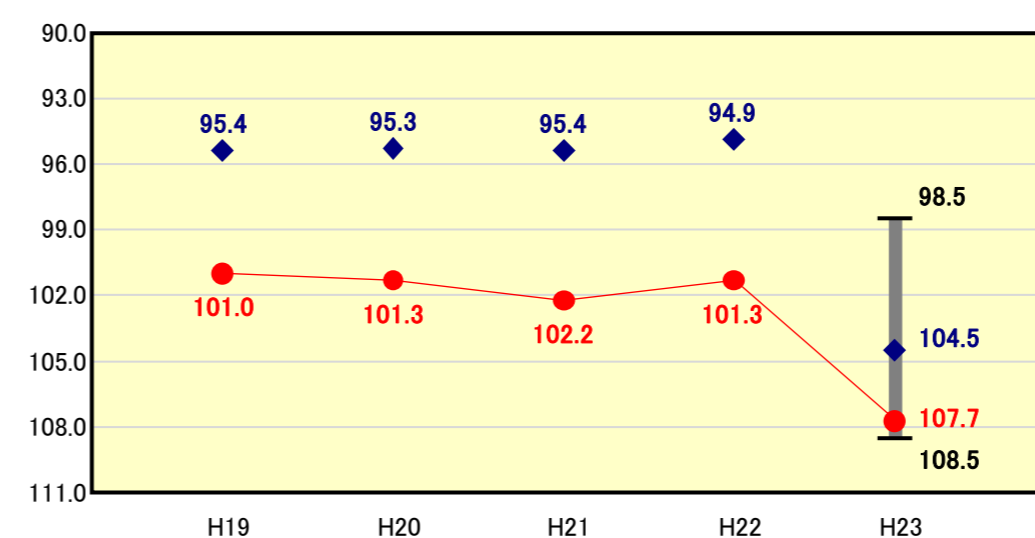
### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均を下回って推移してきたが、近年、増加傾向にあり今年度は平均を上回った。事務事業の見直し等により歳出の削減を図り、財政の健全化に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [107.7]

類似団体内順位 20/24 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



### ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体中、かなり高い水準にあるので、今後の指数の動向に注視しつつ、給与体系や職員手当等の適正化に努めていく。

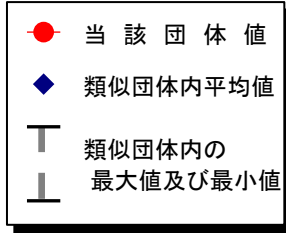
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

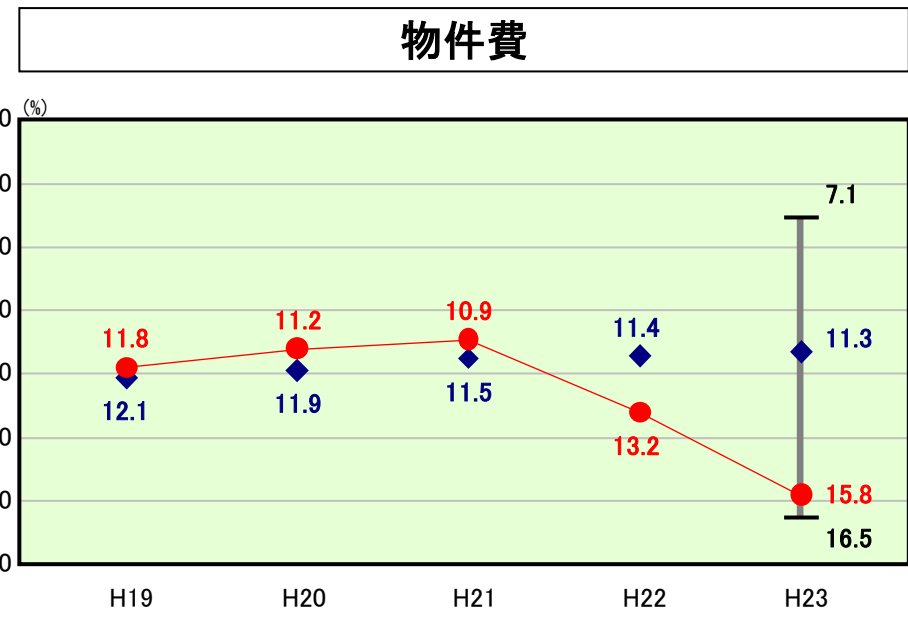
栃木県芳賀町

## 経常収支比率の分析

人口	16,439人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	70.23 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	9,302,453千円	実質公債費比率	7.8 %
歳出総額	8,403,965千円	将来負担比率	- %
実質収支	512,137千円	市町村類型	H19 IV-O H20 IV-O H21 IV-O
標準財政規模	4,785,305千円	(年度毎)	H22 IV-O H23 IV-1
地方債現在高	4,019,301千円		

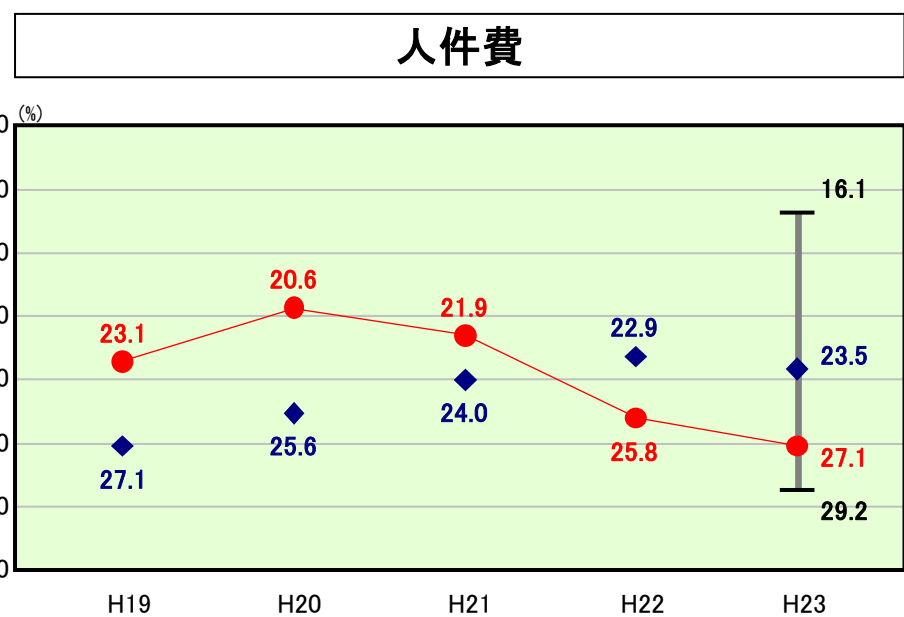


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



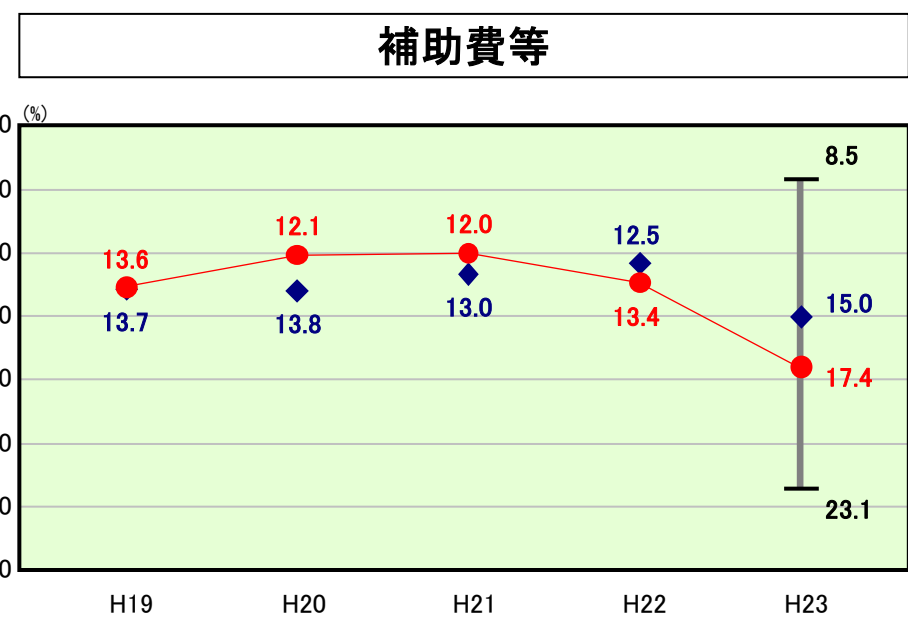
類似団体内順位 23/24 全国平均 13.1 栃木県平均 14.0

**物件費の分析欄**  
施設の老朽化による維持管理費の増や積極的なアウトソーシングの活用等により、類似団体の平均を大きく上回っている。今後、維持管理費の適正化等によりコスト削減を図る。



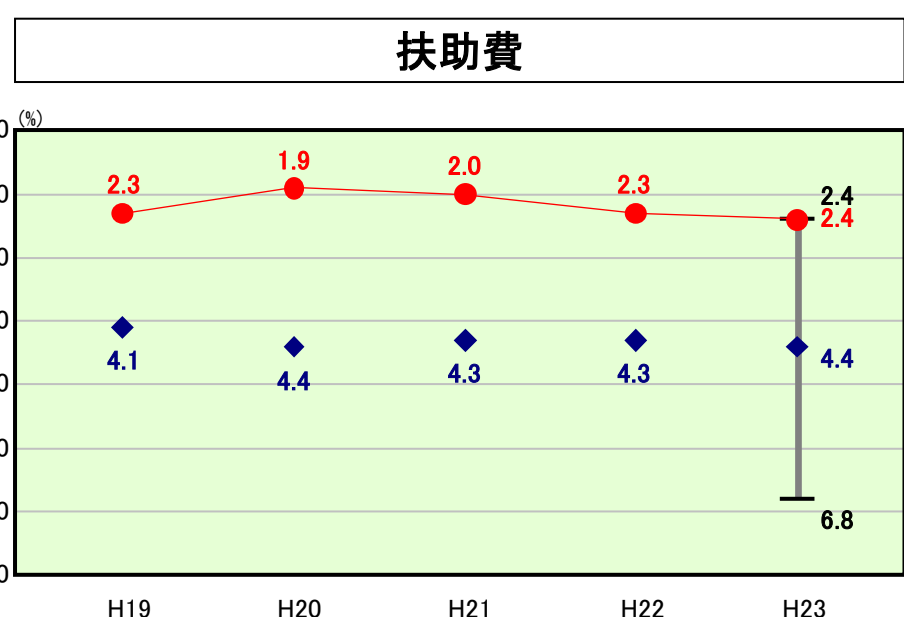
類似団体内順位 21/24 全国平均 25.4 栃木県平均 26.6

**人件費の分析欄**  
類似団体平均を下回って推移してきたが、昨年度から平均を上回った。今後、給与体系や職員手当等の適正化に努めていく。



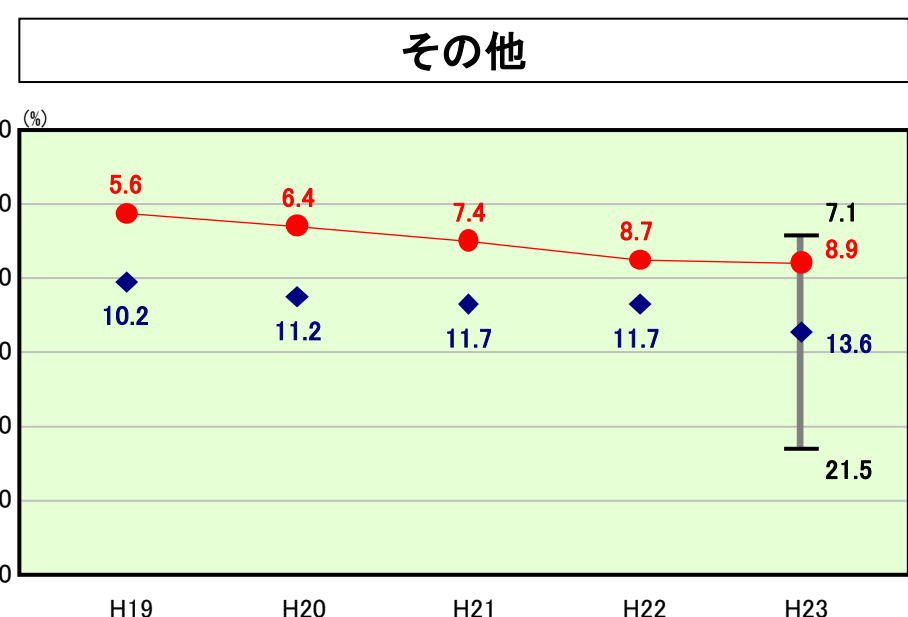
類似団体内順位 17/24 全国平均 10.1 栃木県平均 10.1

**補助費等の分析欄**  
類似団体の平均程度で推移してきたが、近年、下回るようになってしまった。各種団体への補助について、事業の目的・効果を総合的に判断し、公共的必要性・有効性・公平性などの視点からそのあり方を検討し、適正化を図る。



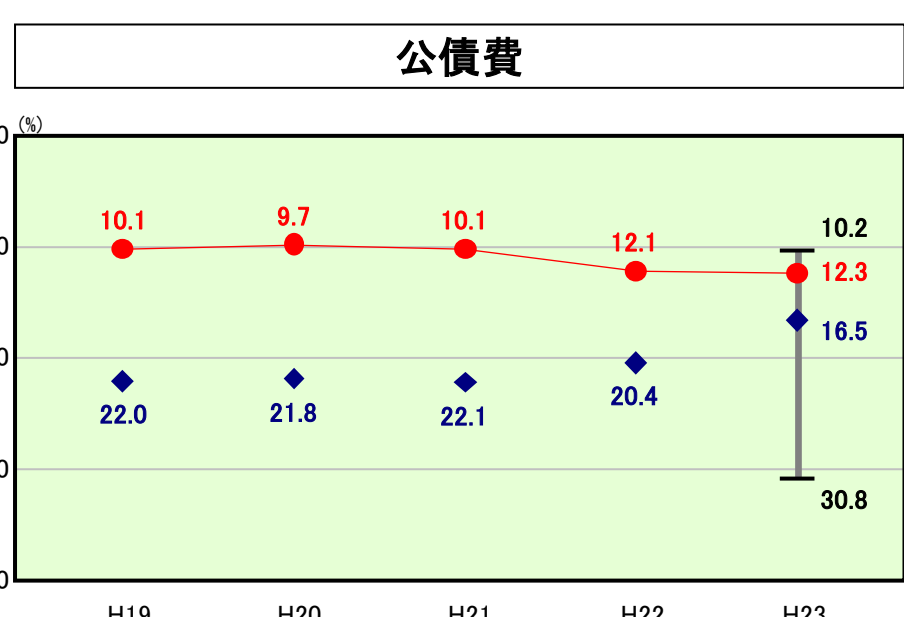
類似団体内順位 1/24 全国平均 10.5 栃木県平均 9.2

**扶助費の分析欄**  
類似団体の平均を下回って推移しているが、近年、増加傾向にあるので、歳出の抑制に努める。



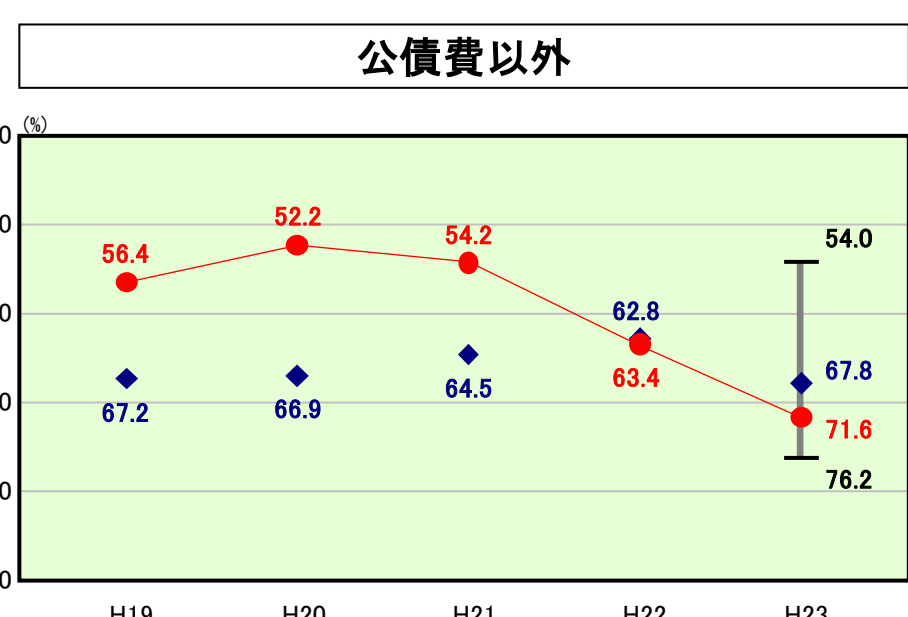
類似団体内順位 3/24 全国平均 12.2 栃木県平均 12.6

**その他の分析欄**  
類似団体を下回って推移しているが、増加傾向にあるので、各事業会計の財政の健全化を図ることで他会計繰出金を抑制し、水準を抑えるよう努める。



類似団体内順位 5/24 全国平均 19.0 栃木県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
地方債発行の抑制により、類似団体平均を下回って推移しており、引き続き水準を抑え、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 19/24 全国平均 71.3 栃木県平均 72.5

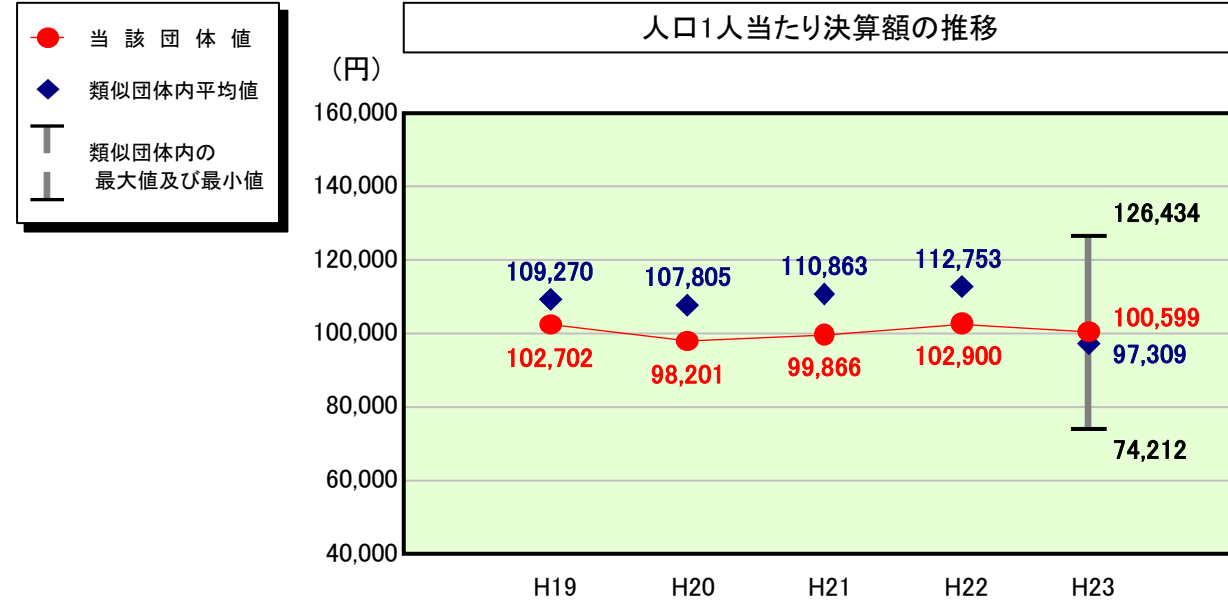
**公債費以外の分析欄**  
人件費、物件費、補助費等の増加により高い水準になった。今後は、事務事業の見直し等により水準を抑え、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県芳賀町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



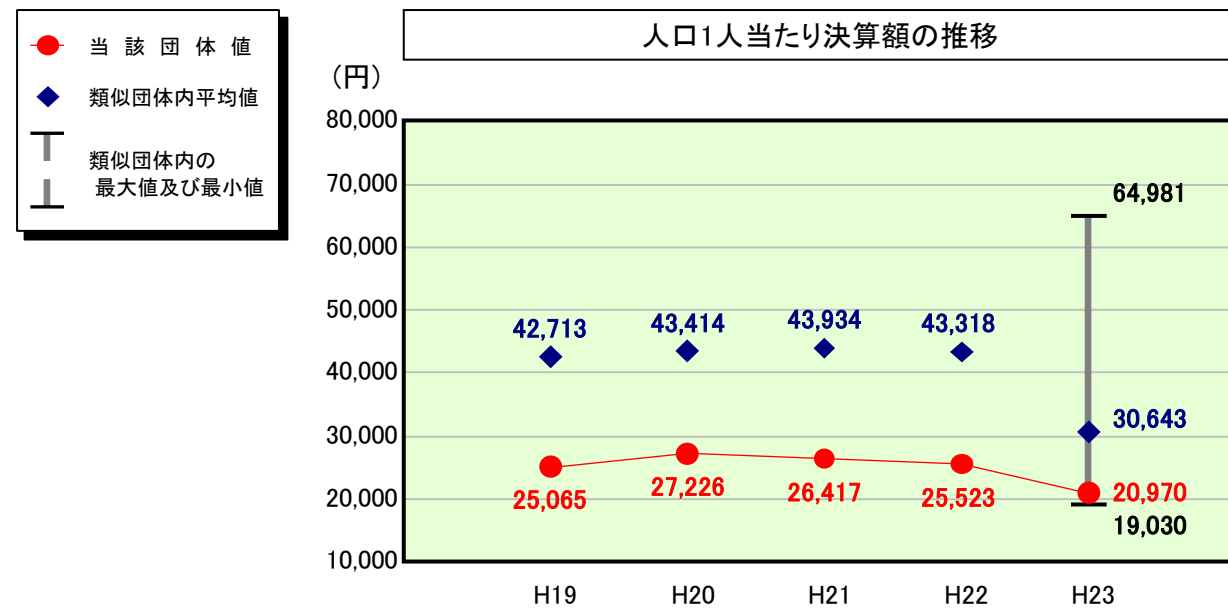
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,478,036	89,910	79,042	13.7
賃金(物件費)	2,865	174	6,765	▲ 97.4
一部事務組合負担金(補助費等)	209,036	12,716	13,678	▲ 7.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,954	606	909	▲ 33.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,167	3,721	4,014	▲ 7.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,337	3,062	1,543	98.4
▲退職金	▲ 157,654	▲ 9,590	▲ 8,642	11.0
合計	1,653,741	100,599	97,309	3.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.43	8.53	0.90
ラスパイレス指数	107.7	104.5	3.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

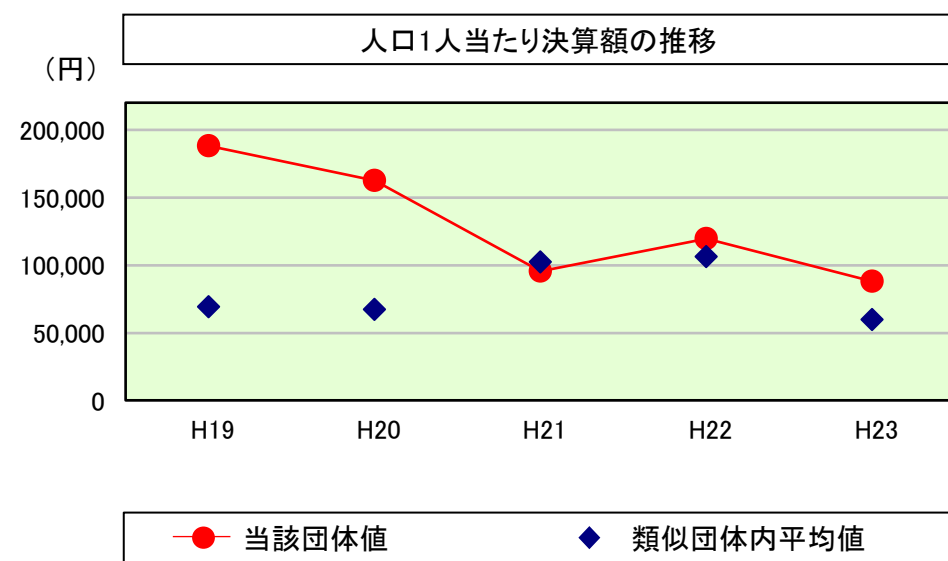


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	603,807	36,730	51,574	▲ 28.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	190,202	11,570	18,900	▲ 38.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,024	2,435	5,289	▲ 54.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,214	2,994	3,195	▲ 6.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 74,217	▲ 4,515	▲ 2,082	116.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 464,298	▲ 28,244	▲ 46,238	▲ 38.9
合計	344,732	20,970	30,643	▲ 31.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

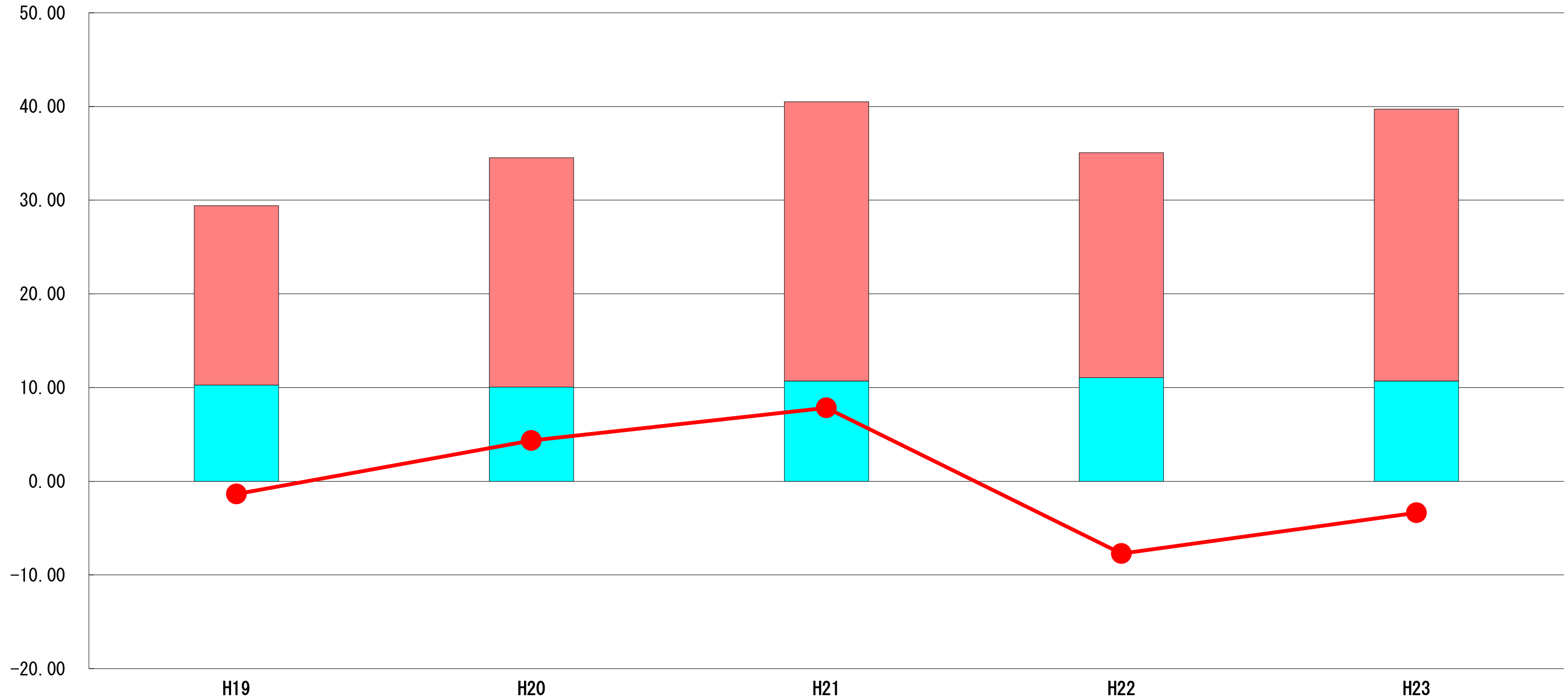
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,180,893	188,386	10.6	69,282	▲ 2.4	13.0
うち単独分	1,773,000	105,004	▲ 3.2	32,828	▲ 16.2	13.0
H20	2,732,429	162,403	▲ 13.8	67,180	▲ 3.0	▲ 10.8
うち単独分	1,590,321	94,521	▲ 10.0	34,294	▲ 4.5	▲ 14.5
H21	1,592,578	95,433	▲ 41.2	102,412	52.4	▲ 93.6
うち単独分	1,182,406	70,854	▲ 25.0	58,752	71.3	▲ 96.3
H22	1,981,130	119,597	25.3	106,194	3.7	21.6
うち単独分	1,061,565	64,085	▲ 9.6	51,075	▲ 13.1	3.5
H23	1,447,022	88,024	▲ 26.4	59,829	▲ 43.7	17.3
うち単独分	1,044,059	63,511	▲ 0.9	33,669	▲ 34.1	33.2
過去5年間平均	2,186,810	130,769	▲ 9.1	80,979	1.4	▲ 10.5
うち単独分	1,330,270	79,595	▲ 9.7	42,124	2.5	▲ 12.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

栃木県芳賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		19.13	24.49	29.82	24.02	29.02
 実質収支額		10.28	10.05	10.69	11.04	10.70
 実質単年度収支		▲ 1.37	4.34	7.83	▲ 7.73	▲ 3.37

## 分析欄

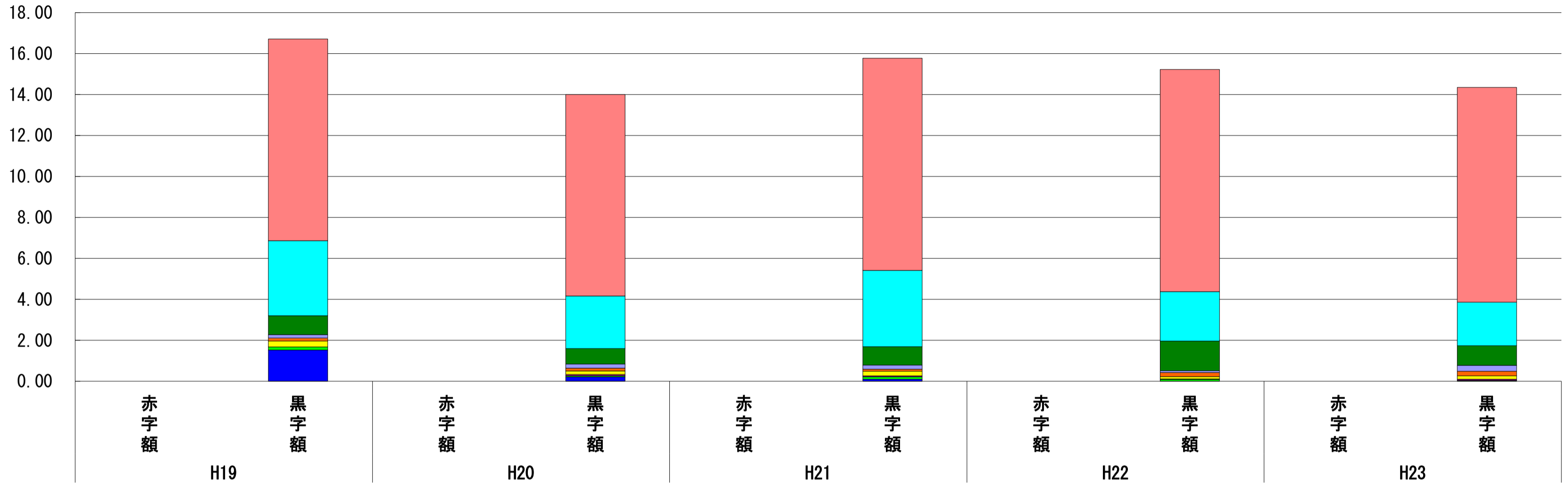
景況悪化により税収は低い水準にあるが、昨年度より増加したため、財政調整基金に積み増すことができた。  
 しかし、税収については、依然、低い水準で推移すると見込まれるため、引き続き、事務事業の見直し等による歳出の削減で、実質単年度収支の水準を向上させ、かつ財政調整基金を増額させるよう努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

栃木県芳賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		9.85	9.84	10.35	10.84	10.49
芳賀町国民健康保険特別会計		3.66	2.56	3.73	2.42	2.12
芳賀町介護保険特別会計		0.92	0.76	0.90	1.45	0.96
芳賀町公共下水道事業特別会計		0.16	0.20	0.20	0.08	0.29
芳賀町農業集落排水事業特別会計		0.16	0.14	0.10	0.20	0.22
芳賀工業団地排水処理センター特別会計		0.28	0.16	0.22	0.12	0.17
芳賀町後期高齢者医療特別会計		-	0.08	0.05	0.02	0.06
芳賀町祖母井南部土地区画整理事業特別会計		0.15	0.05	0.12	0.09	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.53	0.21	0.10	0.00	0.00

## 分析欄

すべての会計において赤字はないが、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計においては、黒字が減少傾向にあるので、引き続き健全な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

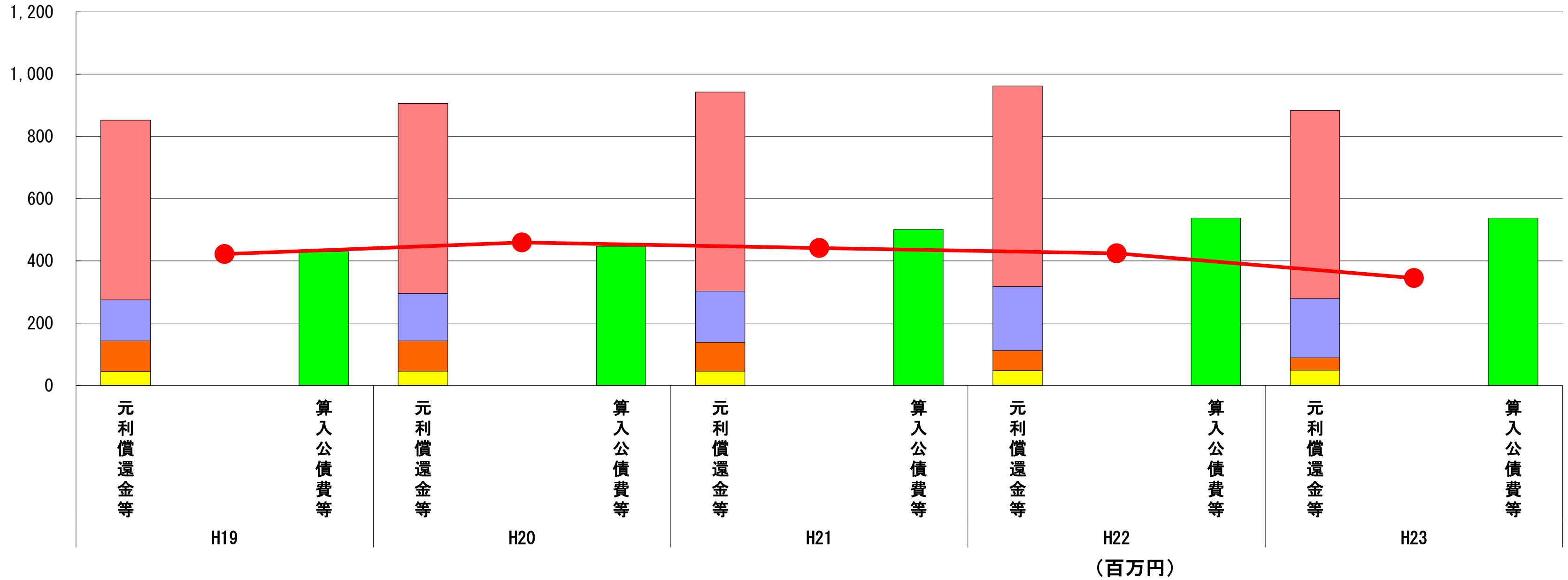


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県芳賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		577	610	639	644	604
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		132	153	164	206	190
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		98	97	93	64	40
	債務負担行為に基づく支出額		45	46	46	48	49
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		430	447	501	538	538
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		422	459	441	424	345

## 分析欄

地方債発行の抑制により、H22が元利償還金のピークとなり、H23以降は減少傾向となる。公営企業債についても同様で、H22がピークとなっているので、今後、公営企業に対する繰出金も減少する見込みである。  
 今後も、大型投資事業の取捨選択により、地方債の発行を抑制し、財政の健全化を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

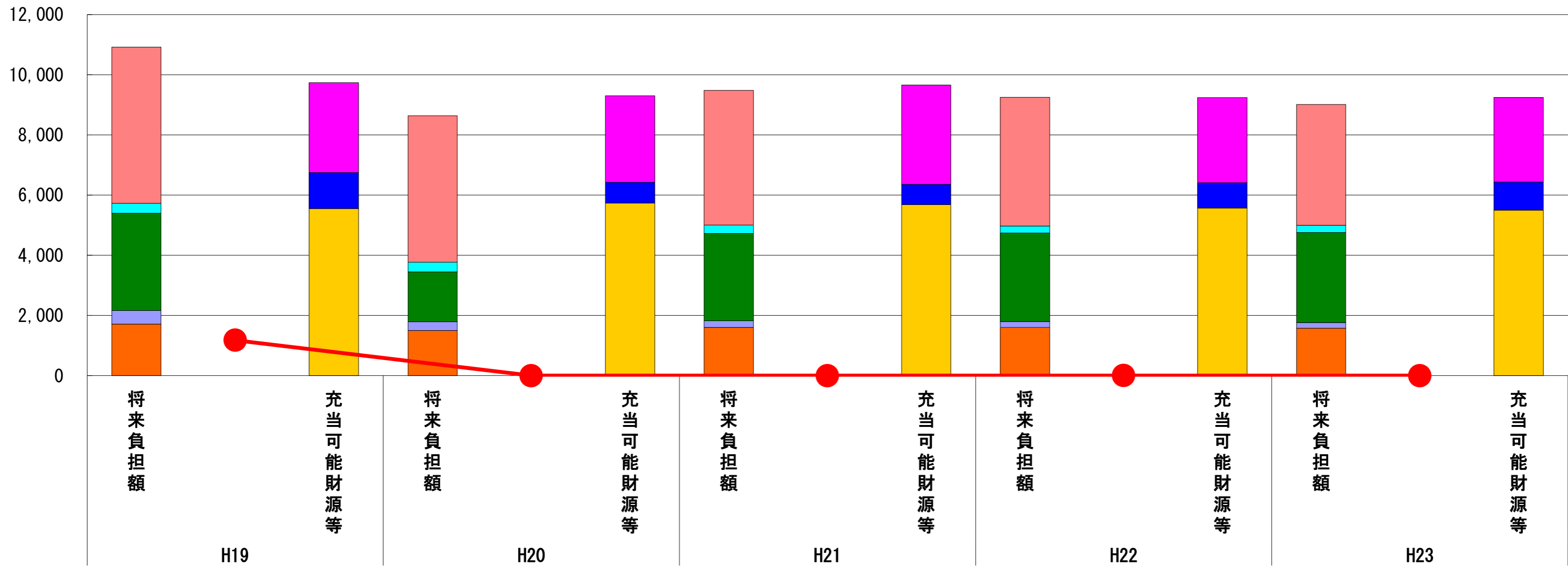
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県芳賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,183	4,869	4,474	4,273	4,019
	債務負担行為に基づく支出予定額		338	325	278	237	236
	公営企業債等繰入見込額		3,233	1,653	2,905	2,944	2,999
	組合等負担等見込額		452	289	219	193	185
	退職手当負担見込額		1,710	1,504	1,605	1,602	1,576
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,988	2,881	3,299	2,824	2,810
	充当可能特定歳入		1,195	688	674	848	930
	基準財政需要額算入見込額		5,554	5,735	5,684	5,569	5,502
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,178	▲ 665	▲ 177	7	▲ 226

**分析欄**

地方債発行の抑制により、H18が地方債残高のピークとなり、H19以降は減少傾向で、将来負担比率は減少する見込みである。

今後も、大型投資事業の取捨選択により、地方債の発行を抑制し、財政の健全化を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。